

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,700	22.0	3,633	51.1	3,886	52.0	2,483	52.4
26年3月期第2四半期	10,411	5.7	2,404	8.5	2,557	15.8	1,629	35.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,892百万円(△12.1%) 26年3月期第2四半期 3,289百万円(384.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	27.11	—
26年3月期第2四半期	17.79	—

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1:3の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,472	33,132	75.2
26年3月期	38,625	30,520	75.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 31,935百万円 26年3月期 29,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
27年3月期	—	22.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1:3の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	23.3	7,350	57.5	7,730	60.3	4,900	63.7	53.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1:3の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	94,749,300株	26年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,152,193株	26年3月期	3,152,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	91,597,163株	26年3月期2Q	91,597,239株

(注)平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料については、第2四半期決算説明会（平成26年11月21日開催予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 海外売上高	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、期の始めより、中国のエレクトロニクス産業における自動化、省力化を目的とした設備投資が旺盛であったことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは前年同期比で減少しましたが、スマートフォン等の製造工程で使用される小型の産業用ロボット向けが大幅に増加したことに加え、半導体製造装置向け、金属工作機械向け、石油掘削装置向けも増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比22.0%増加の127億円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は前年同期比51.1%増加の36億33百万円、経常利益も受取配当金の増加や持分法適用関連会社の増益に伴い持分法投資利益が増加したことにより前年同期比52.0%増加の38億86百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等の税金費用が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が増益となったことにより、前年同期比52.4%増加の24億83百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比28.6%増加の104億51百万円、メカトロニクス製品が前年同期比1.5%減少の22億48百万円で、売上高比率はそれぞれ、82.3%、17.7%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

フラットパネルディスプレイ製造装置向けは減少しましたが、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、金属工作機械向け、石油掘削装置向けが増加したことにより、売上高は前年同期比25.8%増加の110億64百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収に伴い前年同期比48.6%増加の41億57百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向けの需要が減少した影響を受けドルベースでは減収となりましたが、為替が円安に転じた影響により円ベースでの売上高は前年同期比1.2%増加の16億35百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、為替の影響により輸入販売部門の収益性が改善したものの、ドルベースでの減収により製造部門の操業度が低下したことから、前年同期比31.3%減少の1億26百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ユーロベースでの売上高が前年同期比で増収となったことに加え、為替が円安・ユーロ高に転じた影響などにより持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比40.8%増加の1億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で38億47百万円増加（前連結会計年度末比10.0%増）し、424億72百万円となりました。これは、現金及び預金が14億95百万円増加（前連結会計年度末比16.5%増）、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が9億46百万円増加（前連結会計年度末比14.1%増）したことに加え、保有する投資有価証券及び関係会社株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産が11億47百万円増加（前連結会計年度末比7.8%増）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて12億35百万円増加（前連結会計年度末比15.2%増）し、93億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億56百万円増加（前連結会計年度末比14.7%増）、1年超返済予定の長期借入金3億95百万円増加（前連結会計年度末比254.4%増）したことに加え、繰延税金負債が4億20百万円増加（前連結会計年度末比17.9%増）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比で26億11百万円増加（前連結会計年度末比8.6%増）し、331億32百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が4億38百万円増加（前連結会計年度末比10.2%増）したことに加え、利益剰余金が21億74百万円増加（前連結会計年度末比10.6%増）したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から75.2%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17億37百万円増加し、86億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、23億97百万円となりました。（前年同期は15億44百万円の収入）

これは、売上債権の増加による支出が9億62百万円、法人税等の支払が12億11百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益による収入を38億30百万円計上したことに加え、仕入債務の増加による収入が2億70百万円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、6億39百万円となりました。（前年同期は4億49百万円の収入）

これは、定期預金の払戻による収入が15億80百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が8億17百万円、定期預金の預入による支出が13億62百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による収入は、23百万円となりました。(前年同期は15億36百万円の支出)

これは、配当金の支払が4億57百万円、リース債務の返済による支出が38百万円ありましたが、長期借入れによる収入が5億38百万円あったことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績が、売上高、利益ともに前回予想額を上回る実績となったことに加え、今後の見通し等を踏まえ、平成26年5月13日に公表いたしました通期の連結及び個別業績予想を下記の通り修正しました。

平成27年3月期通期連結業績予想の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 24,500	百万円 6,400	百万円 6,600	百万円 4,200	円 銭 45 85
今回修正 (B)	26,000	7,350	7,730	4,900	53 50
増減額 (B-A)	1,500	950	1,130	700	—
増減率 (%)	6.1	14.8	17.1	16.7	—
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	21,083	4,668	4,822	2,993	32 68

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1:3の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

平成27年3月期通期個別業績予想の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 21,800	百万円 5,750	百万円 6,050	百万円 3,880	円 銭 42 36
今回修正 (B)	23,000	6,300	6,600	4,250	46 40
増減額 (B-A)	1,200	550	550	370	—
増減率 (%)	5.5	9.6	9.1	9.5	—
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	18,584	4,180	4,375	2,792	30 49

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1:3の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が231,190千円増加し、利益剰余金が149,118千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,057,018	10,552,480
受取手形及び売掛金	6,707,564	7,654,517
有価証券	30,665	30,672
商品及び製品	192,766	139,362
仕掛品	569,122	716,939
原材料及び貯蔵品	729,788	748,078
その他	696,977	605,053
貸倒引当金	△54,207	-
流動資産合計	17,929,696	20,447,104
固定資産		
有形固定資産	5,833,637	6,007,024
無形固定資産	178,984	187,672
投資その他の資産		
投資有価証券	769,549	908,372
関係会社株式	13,207,876	13,978,780
退職給付に係る資産	603,689	842,686
その他	414,282	467,288
貸倒引当金	△311,767	△365,975
投資その他の資産合計	14,683,629	15,831,152
固定資産合計	20,696,251	22,025,849
資産合計	38,625,948	42,472,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,185	1,998,449
短期借入金	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	52,143	157,224
未払法人税等	1,134,314	1,197,326
賞与引当金	664,693	571,407
役員賞与引当金	115,126	83,002
製品補償損失引当金	43,699	79,265
その他	1,317,107	1,364,462
流動負債合計	5,079,270	5,481,136
固定負債		
長期借入金	155,519	551,152
リース債務	81,565	65,544
繰延税金負債	2,345,913	2,765,932
役員退職慰労引当金	311,744	329,907
その他の引当金	36,637	47,762
退職給付に係る負債	46,807	51,822
その他	47,598	47,598
固定負債合計	3,025,787	3,859,721
負債合計	8,105,058	9,340,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	20,503,247	22,677,741
自己株式	△2,304,883	△2,305,055
株主資本合計	25,012,616	27,186,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740,491	4,367,044
為替換算調整勘定	425,562	264,238
退職給付に係る調整累計額	144,575	117,697
その他の包括利益累計額合計	4,310,629	4,748,980
少数株主持分	1,197,644	1,196,177
純資産合計	30,520,889	33,132,096
負債純資産合計	38,625,948	42,472,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,411,877	12,700,200
売上原価	5,809,537	6,665,653
売上総利益	4,602,339	6,034,546
販売費及び一般管理費	2,197,374	2,401,366
営業利益	2,404,965	3,633,180
営業外収益		
受取利息	3,094	3,860
受取配当金	52,848	66,153
持分法による投資利益	133,876	205,990
為替差益	21,706	-
その他	6,711	20,575
営業外収益合計	218,237	296,579
営業外費用		
支払利息	22,827	5,201
支払手数料	32,559	-
為替差損	-	32,914
その他	10,514	5,373
営業外費用合計	65,901	43,488
経常利益	2,557,301	3,886,270
特別利益		
固定資産売却益	-	973
特別利益合計	-	973
特別損失		
固定資産除却損	483	924
製品補償損失	2,114	55,965
役員退職特別加算金	19,800	-
特別損失合計	22,397	56,889
税金等調整前四半期純利益	2,534,904	3,830,354
法人税、住民税及び事業税	821,394	1,290,184
法人税等調整額	26,106	53,856
法人税等合計	847,500	1,344,041
少数株主損益調整前四半期純利益	1,687,403	2,486,312
少数株主利益	58,293	2,953
四半期純利益	1,629,109	2,483,359

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,687,403	2,486,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,067,383	626,552
為替換算調整勘定	299,589	△100,434
退職給付に係る調整額	-	△26,878
持分法適用会社に対する持分相当額	234,673	△93,070
その他の包括利益合計	1,601,647	406,169
四半期包括利益	3,289,050	2,892,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,114,508	2,925,034
少数株主に係る四半期包括利益	174,541	△32,551

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,534,904	3,830,354
減価償却費	537,612	596,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,567	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,055	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	7,774
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,788	18,162
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,981	△32,123
受取利息	△3,094	△3,860
受取配当金	△52,848	△66,153
支払利息	22,827	5,201
持分法による投資損益(△は益)	△133,876	△205,990
固定資産売却損益(△は益)	-	△973
固定資産除却損	483	924
売上債権の増減額(△は増加)	△920,882	△962,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,135	△129,958
仕入債務の増減額(△は減少)	200,959	270,797
その他	△121,424	2,236
小計	1,950,241	3,330,231
利息及び配当金の受取額	63,352	69,977
持分法適用会社からの配当金の受取額	136,111	195,146
利息の支払額	△23,913	△5,153
法人税等の支払額	△594,834	△1,211,902
法人税等の還付額	13,403	19,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,362	2,397,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△615,771	△817,396
有形固定資産の売却による収入	-	973
無形固定資産の取得による支出	△24,922	△41,003
定期預金の預入による支出	△947,209	△1,362,527
定期預金の払戻による収入	1,150,000	1,580,000
敷金及び保証金の差入による支出	△12,416	△356
敷金及び保証金の回収による収入	374	734
短期貸付けによる支出	△350	-
短期貸付金の回収による収入	150	-
長期貸付金の回収による収入	161	166
その他	401	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,583	△639,306

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	-
長期借入れによる収入	40,000	538,000
長期借入金の返済による支出	△1,229,274	△37,286
リース債務の返済による支出	△42,294	△38,567
自己株式の取得による支出	-	△171
配当金の支払額	△305,324	△457,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,536,893	23,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,571	△45,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△298,542	1,737,205
現金及び現金同等物の期首残高	9,713,580	6,883,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,415,038	8,621,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,794,987	1,616,889	—	10,411,877	—	10,411,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	641,483	—	—	641,483	△641,483	—
計	9,436,471	1,616,889	—	11,053,360	△641,483	10,411,877
セグメント利益	2,798,649	183,861	139,773	3,122,284	△564,982	2,557,301

- (注) 1. セグメント利益の調整額△564,982千円には、セグメント間取引消去△140,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,092千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,064,224	1,635,975	0	12,700,200	0	12,700,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545,939	0	0	545,939	△545,939	0
計	11,610,164	1,635,975	0	13,246,140	△545,939	12,700,200
セグメント利益	4,157,874	126,313	196,821	4,481,009	△594,738	3,886,270

- (注) 1. セグメント利益の調整額△594,738千円には、セグメント間取引消去△153,769千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△440,968千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るために、平成26年10月1日付で以下のとおり株式分割を行っております。

1. 分割の割合

平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 63,166,200株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円79銭	27円11銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	9,790,621	31.5
	メカトロニクス製品	1,890,760	△3.2
北米	減速装置	622,024	△7.0
	メカトロニクス製品	353,236	9.6
合計		12,656,643	21.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	9,757,423	32.7	3,428,151	64.2
	メカトロニクス製品	1,642,669	△7.2	405,193	△4.8
北米	減速装置	911,541	△1.7	574,513	△0.8
	メカトロニクス製品	711,347	20.2	268,983	17.4
合計		13,022,980	22.4	4,676,841	40.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	9,431,903	32.5
	メカトロニクス製品	1,632,321	△2.8
北米	減速装置	1,019,979	0.6
	メカトロニクス製品	615,995	2.1
合 計		12,700,200	22.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社羽根田商会	1,689,744	13.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	755,163	1,635,975	1,619,498	4,010,638
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,700,200
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	12.9	12.8	31.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。